



## 新潟市の財政状況



2010年10月25日



**新潟市**

City of Niigata

# 目次

新潟市の予算状況	・・・	1
平成21年度決算状況	・・・	3
規律ある財政運営	・・・	11
将来見通し	・・・	14
市債運営	・・・	17

# 新潟市の予算状況



# 平成22年度当初予算の状況

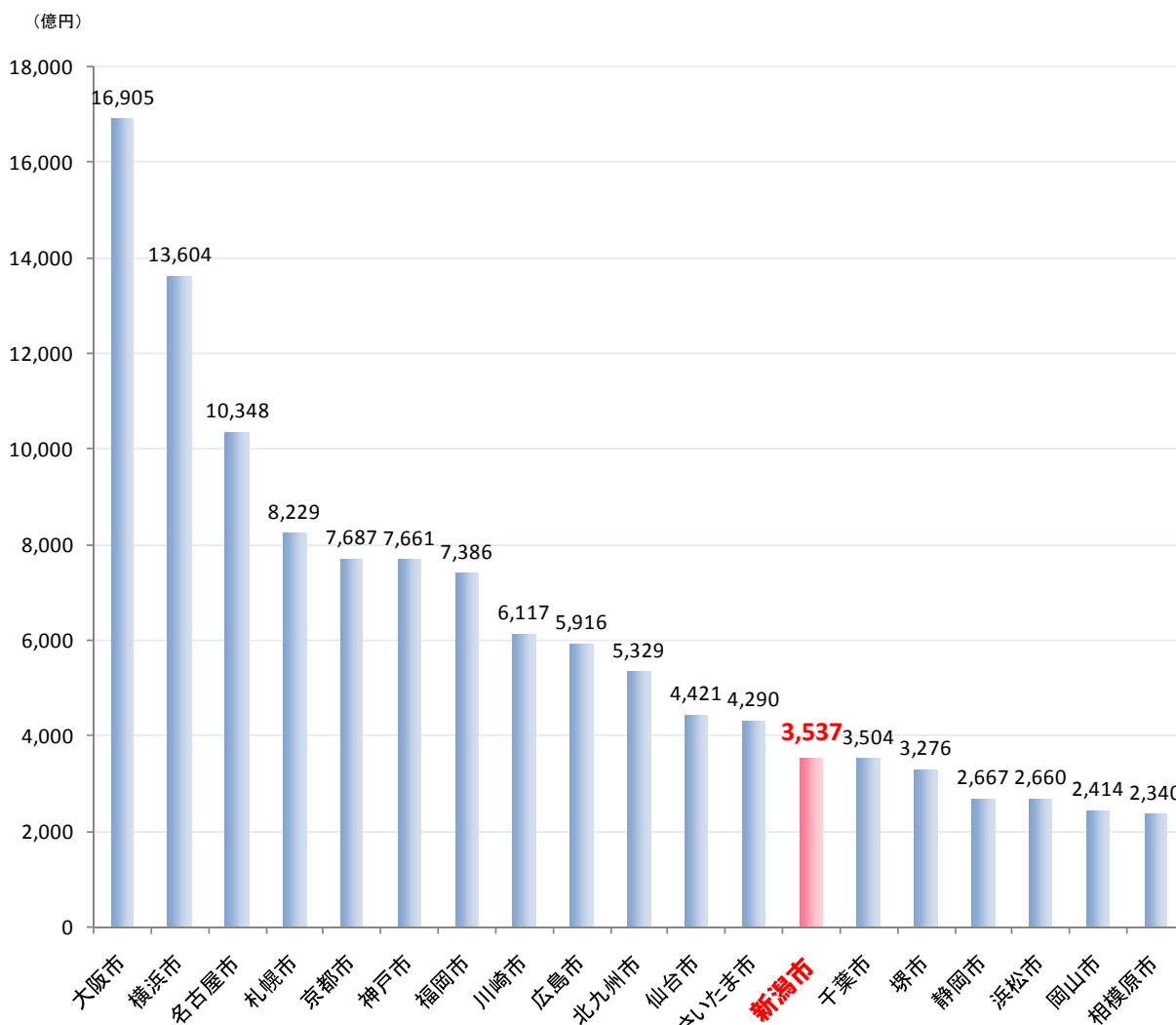
- 新潟市の平成22年度当初予算は、全会計合計で6,440億円
- うち、一般会計当初予算は3,537億円で、19政令市中13番目の水準

## 会計別当初予算額

一般会計	3,537億円
特別会計	1,817億円
企業会計	1,087億円
合計	6,440億円

端数処理の結果により合計数値と内訳は一致しない。

## 平成22年度一般会計当初予算(政令市比較)



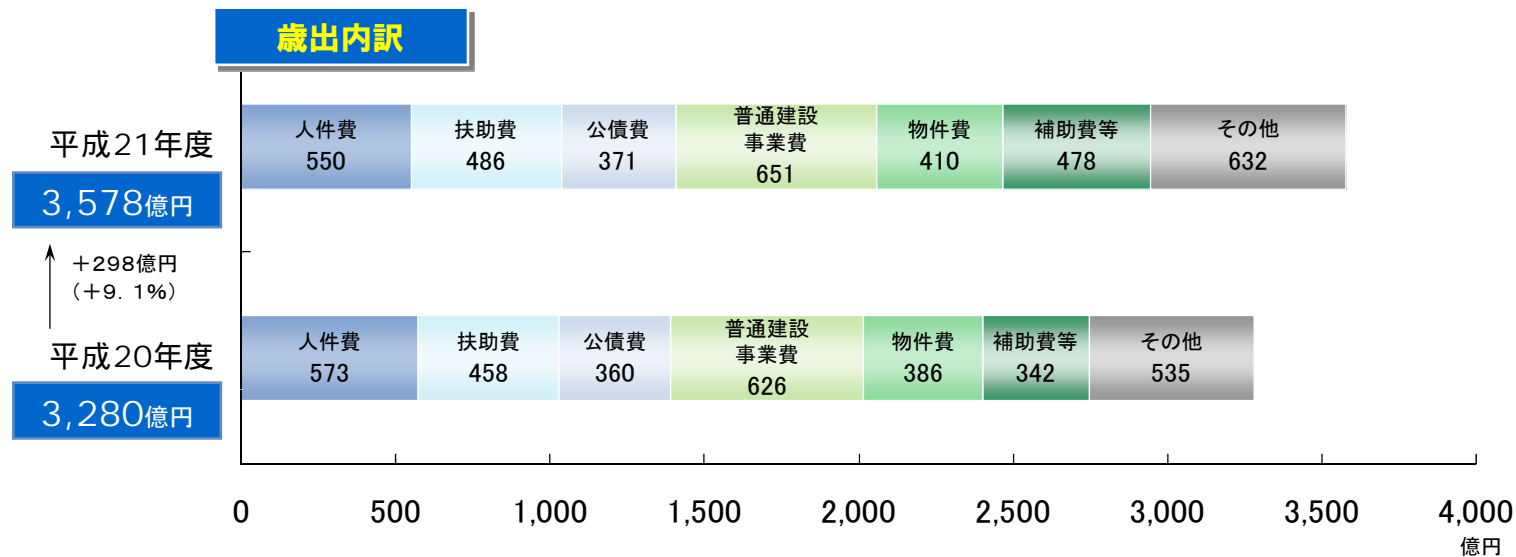
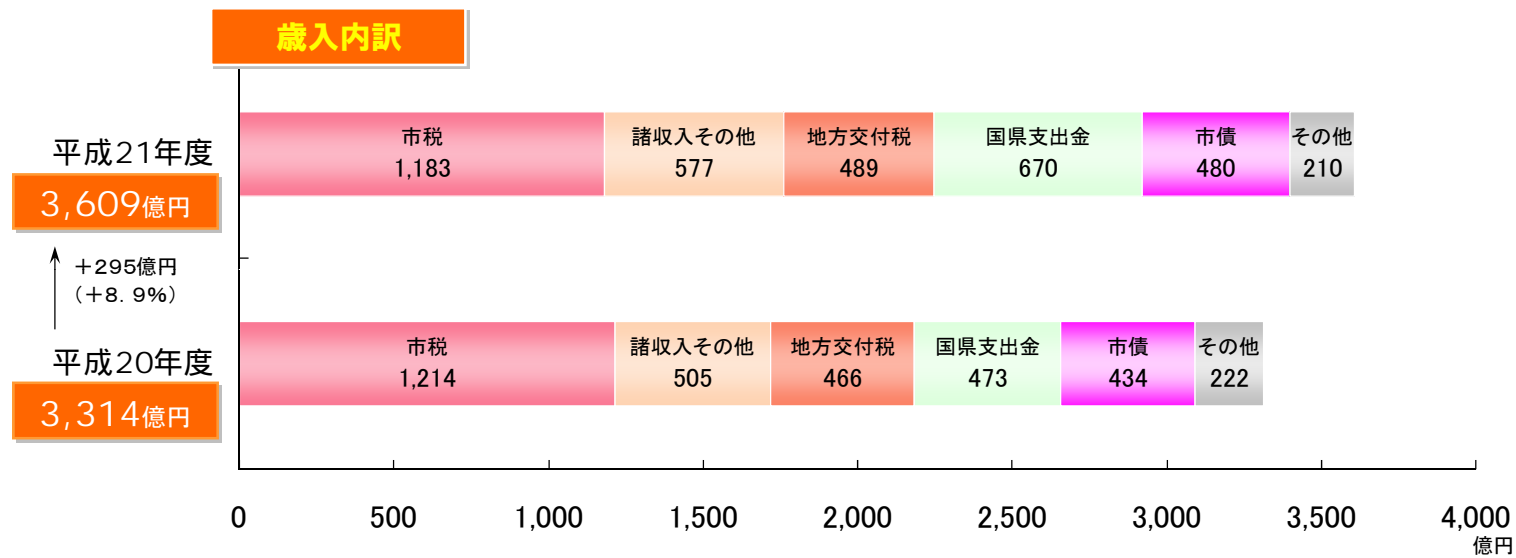


# 平成21年度決算状況



# 平成21年度普通会計の決算状況

- 地域経済の活性化に向けた経済対策事業の実施や合併建設計画事業の進展により財政規模は拡大
- 景気低迷の影響を受け市税は2.6%の減収だが、地方交付税を含む一般財源ベースでは3.9%の増

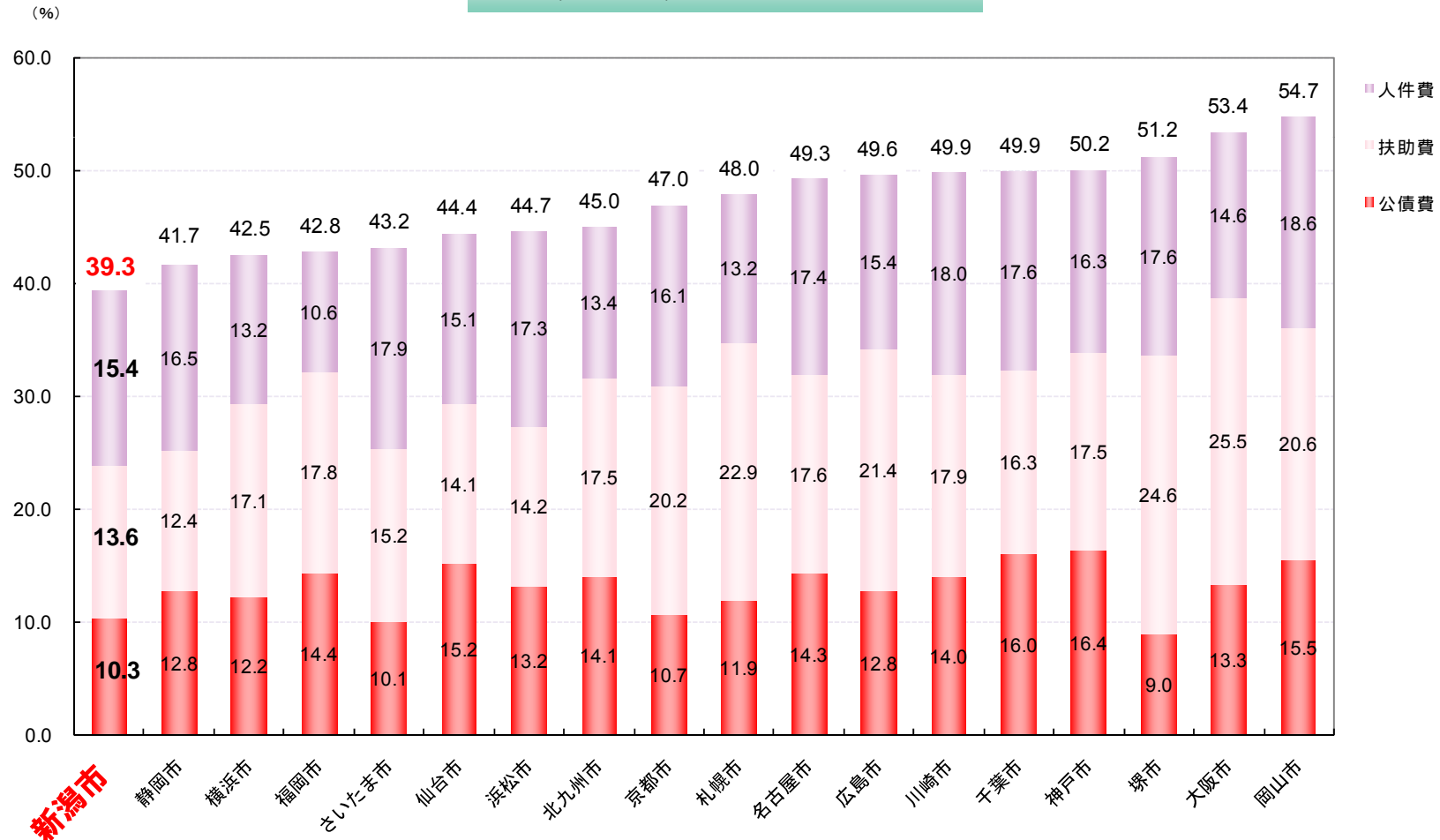




# 歳出構造の分析(義務的経費の構成割合)

- 他政令市と比較して義務的経費の比率がもっとも低い
- 人件費比率は合併の影響により一時的に上昇したが、行財政改革による人員削減効果により改善傾向  
(<sup>⑰</sup>20.2% → <sup>⑱</sup>19.6% → <sup>⑲</sup>18.7% → <sup>⑳</sup>17.5% → <sup>㉑</sup>15.4%)

義務的経費(H21年度政令市比較)





# 各種指標の状況 (1)

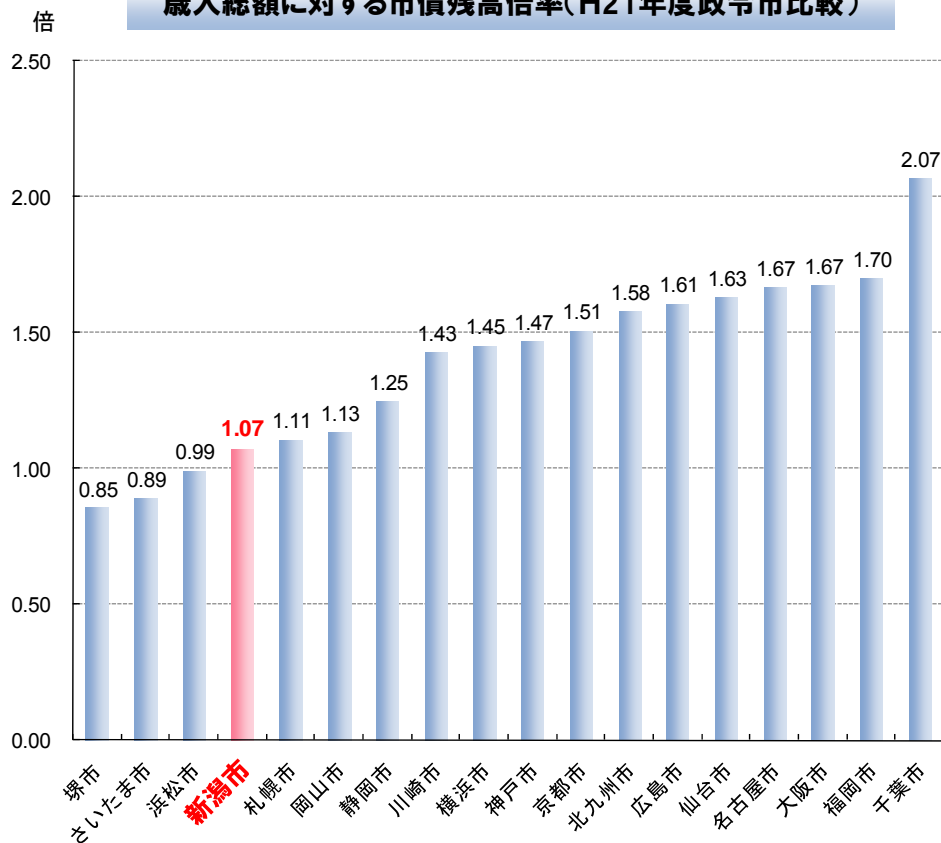
- 歳入総額に対する市債残高の倍率(普通会計平成21年度決算):

$$\text{市債残高:3,878億円} \div \text{歳入総額:3,609億円} = 1.07\text{倍} (\text{㊟}1.12\text{倍})$$

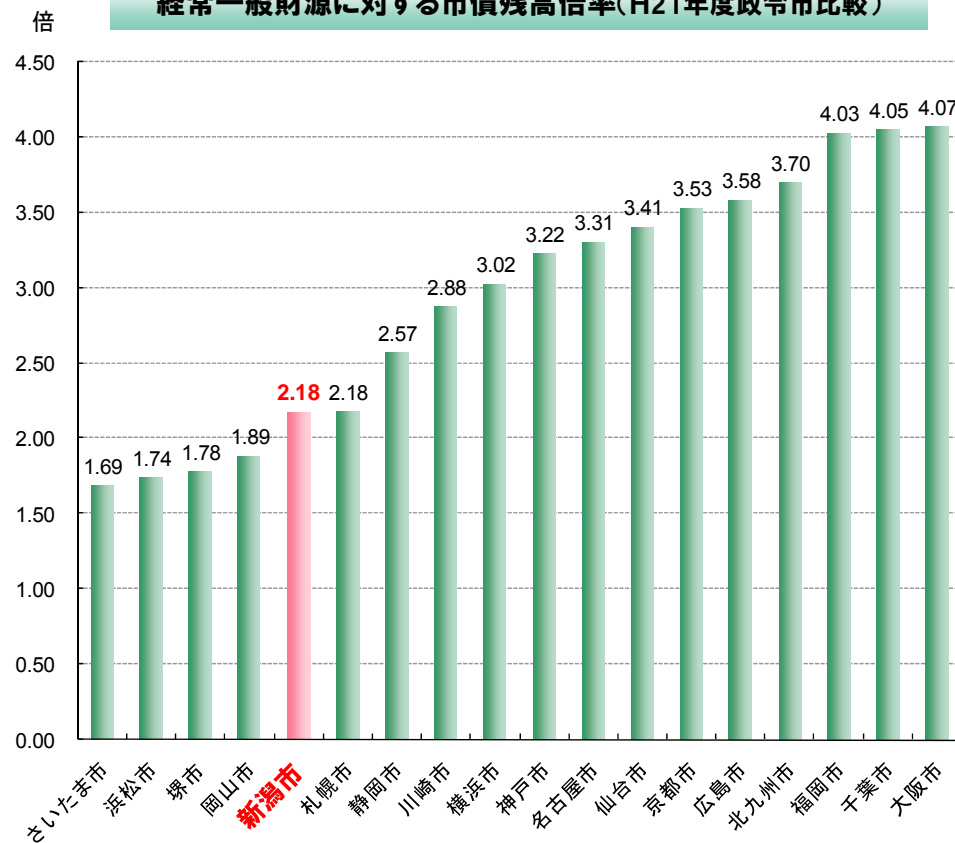
- 経常一般財源に対する市債残高の倍率(普通会計平成21年度決算):

$$\text{市債残高:3,878億円} \div \text{経常一般財源:1,783億円} = 2.18\text{倍} (\text{㊟}2.05\text{倍})$$

歳入総額に対する市債残高倍率(H21年度政令市比較)



経常一般財源に対する市債残高倍率(H21年度政令市比較)

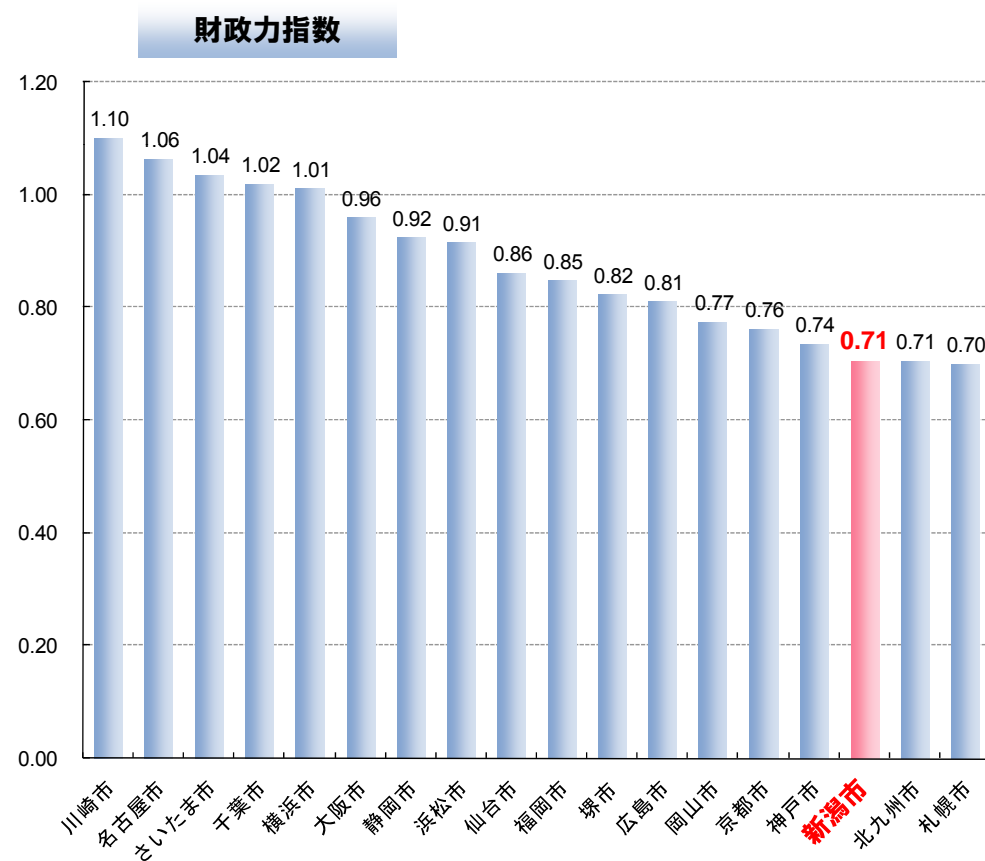
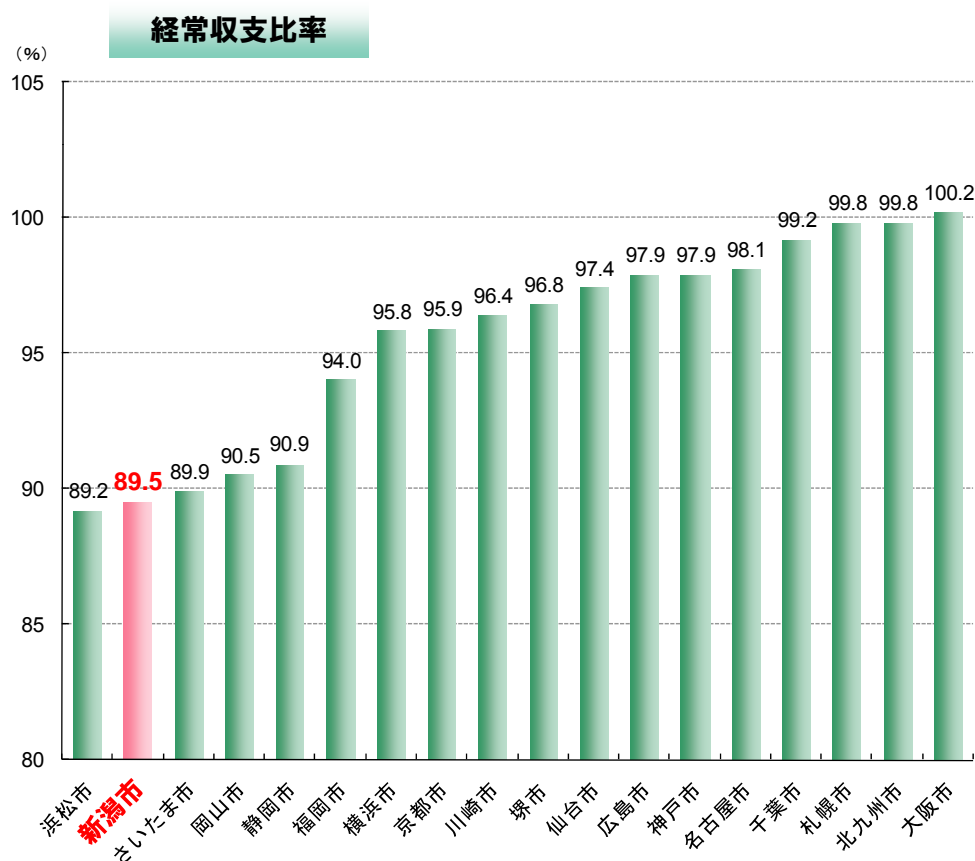






## 各種指標の状況 (2)

- 経常収支比率は、89.5%と政令市平均(95.5%)より良好で、政令市中2番目に低い(Ⓔ:88.0%)
- 財政力指数は、0.71と政令市平均(0.87)を下回るが、昨年度と同程度で維持(Ⓔ:0.71)



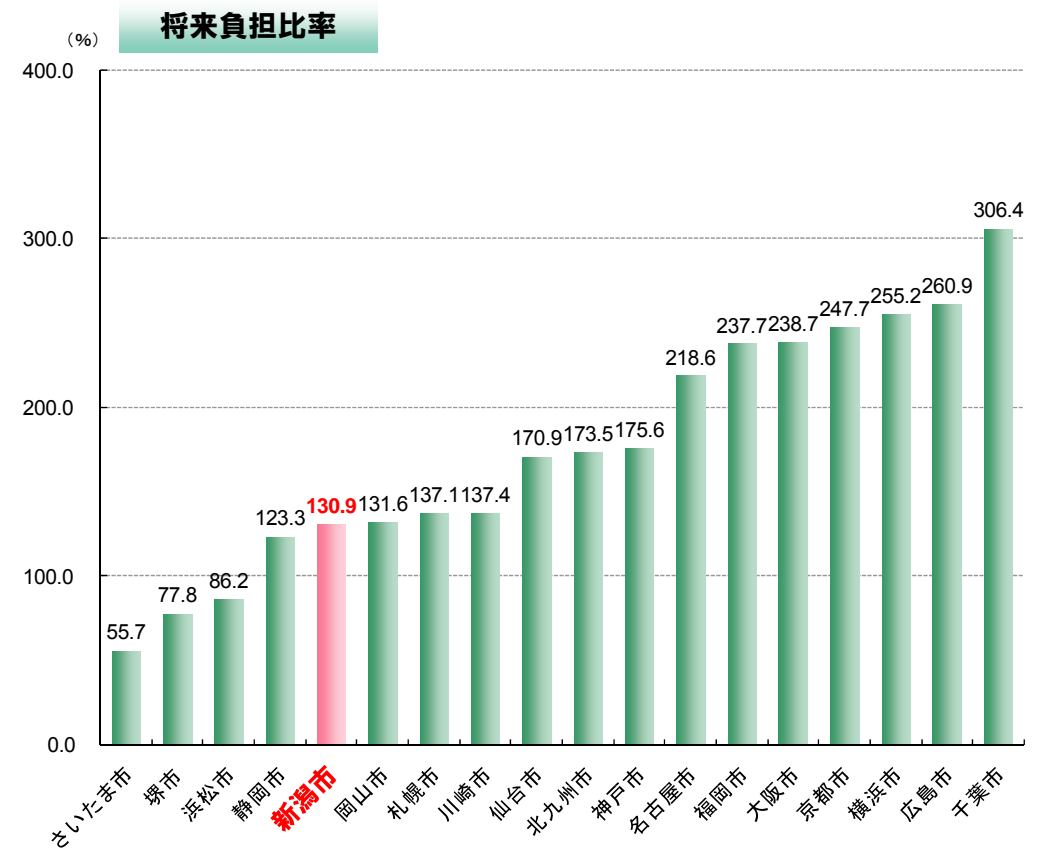
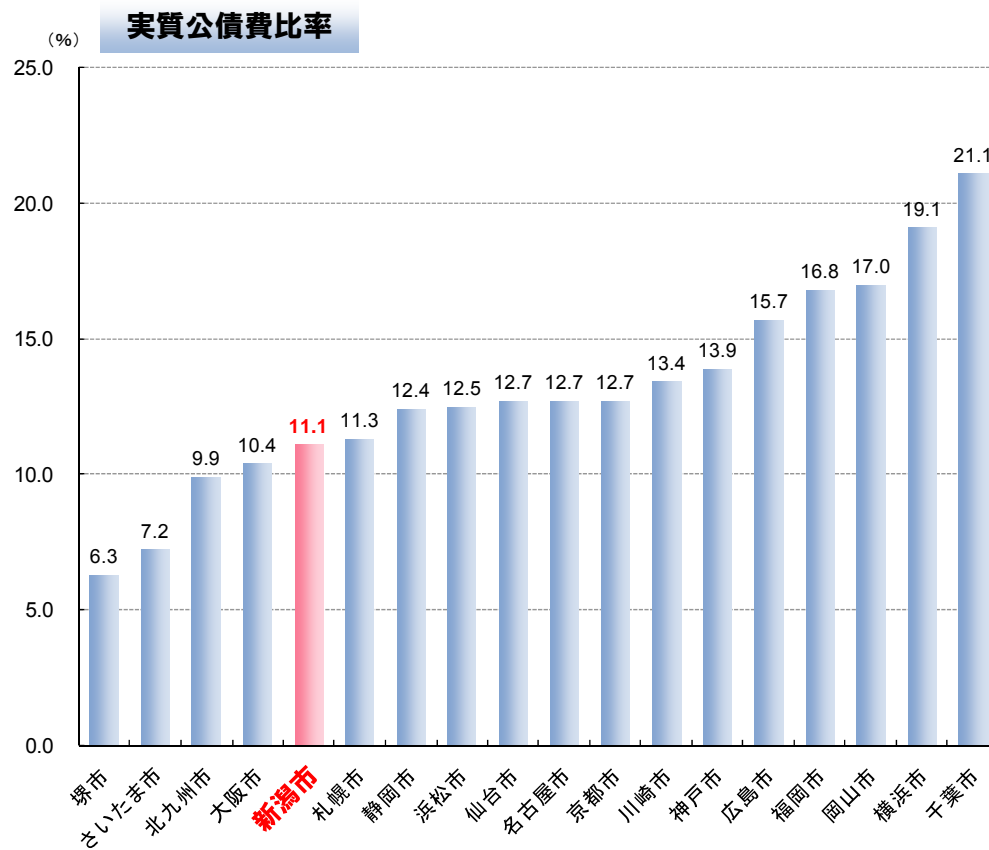


# 各種指標の状況 (3)

## 【健全化判断比率～他都市比較】

- 実質公債費比率は、11.1%と政令市中5番目に低い(⑳11.2% : 6位)
- 将来負担比率は、130.9%と政令市中5番目に低い(⑳136.2% : 6位)

実質赤字比率、連結実質赤字比率はともに黒字





# 平成21年度決算における市債残高(全会計)

- 全会計の平成21年度末市債残高は8,306億円
- 経常一般財源に対する市債残高の倍率(全会計平成21年度決算):

**(全会計市債残高:8,306億円)÷(経常一般財源:1,783億円)= 4.66倍 (Ⓜ4.50倍)**

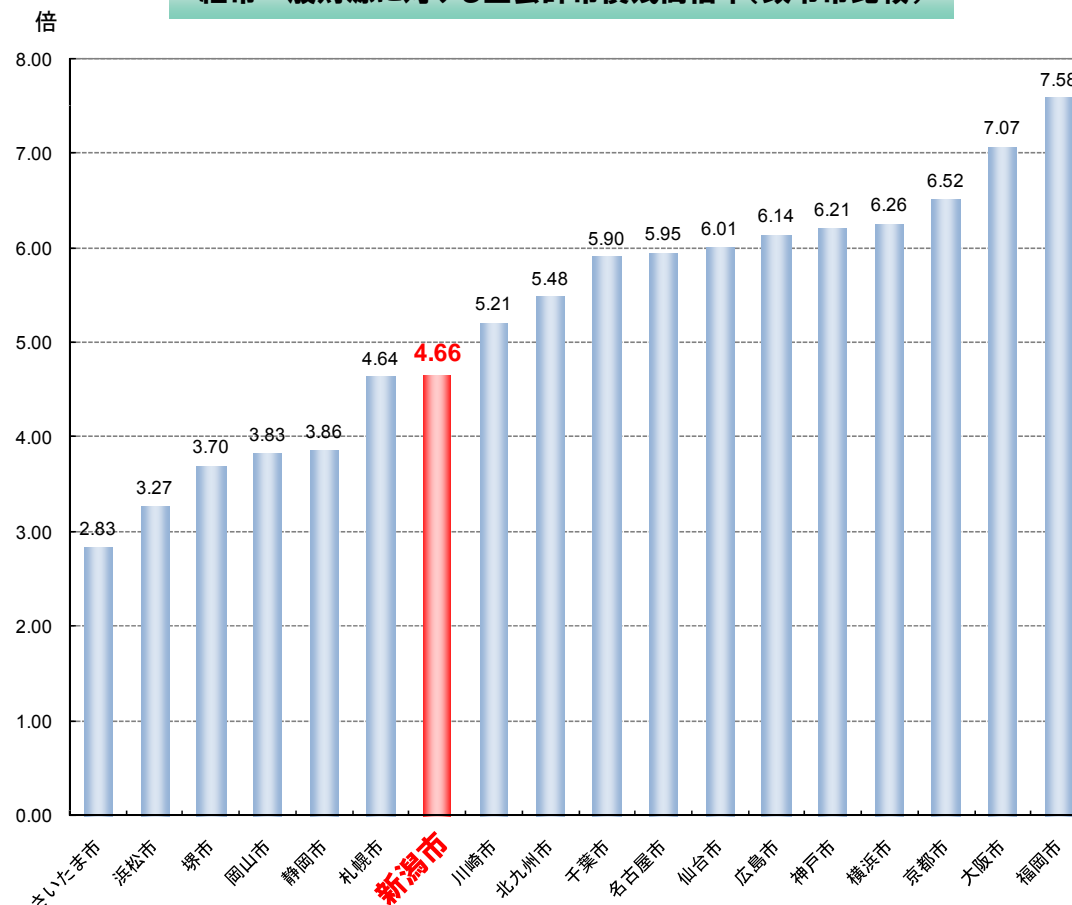
会計別市債残高

単位:百万円

区分	20年度末残高	21年度末残高	
一般会計	369,727	388,062	
特別会計	22,187	20,470	
企業会計	水道事業会計	54,328	52,377
	病院事業会計	27,543	26,470
	下水道事業会計	338,156	343,214
	小計	420,027	422,061
<b>合計</b>	<b>811,941</b>	<b>830,594</b>	

端数処理の結果により合計数値と内訳は一致しない。

経常一般財源に対する全会計市債残高倍率(政令市比較)





# 外郭団体の状況

● 出資団体一覧(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

設立形態	法人名	出資比率	資本勘定	剰余金	単年度損益	借入金残高	債務保証額	損失補償額
地方三公社	新潟市土地開発公社	100.00%	1,734,041	1,704,041	157,786	13,746,377	13,612,555	
財団法人	新潟市国際交流協会	100.00%	1,097,595		△ 11,106			
	新潟市芸術文化振興財団	100.00%	1,032,267		12,883			
	會津八一記念館	50.40%	231,118		1,465			
	新潟地域産業振興センター	86.36%	112,487		9,337			
	新潟インダストリアルプロモーションセンター	55.89%	94,381		△ 653			
	新潟観光コンベンション協会	71.38%	546,060		2,306			
	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.04%	250,751		5,386			
	新潟勤労者福祉振興協会	50.00%	514,512		4,019			
	新潟ミートプラント	40.00%	177,292		△ 19,434			
	新潟県環境保全事業団	27.11%	431,938		△ 524,686	3,883,844		
	新潟市体育協会	100.00%	506,994		2,482			
	新潟水道サービス	100.00%	84,316		1,398			
	新潟市南区農業振興公社	46.15%	13,566		△ 3			
株式会社	新潟地下開発	52.62%	△ 183,468	△ 283,468	△ 39,333	1,194,198		
	新潟市環境事業公社	34.64%	1,044,420	994,420	1,816			
	エフエム新津	57.35%	43,765	△ 22,235	717			
	まちづくり豊栄	50.00%	34,553	1,253	1,465			
その他	桜井の里福祉会	25.00%	2,781,879		95,905			
合計			10,548,467	2,394,011	△ 298,250	18,824,419	13,612,555	0



# 規律ある財政運営



# 行財政改革への取り組み状況：概要

## 「新潟市行政改革プラン2005」（平成17年度～平成21年度）

### 6つの重点改革項目の推進

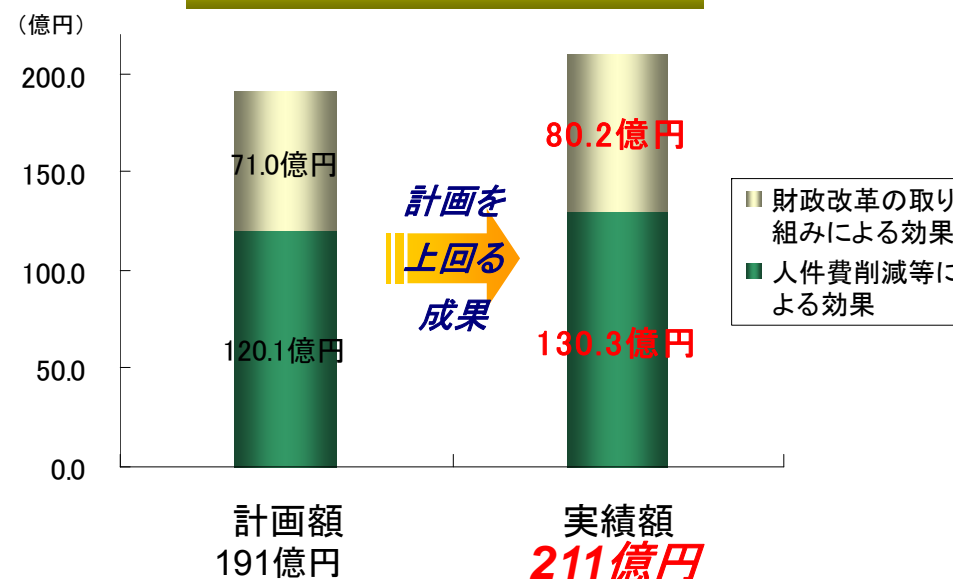
1. 分権型市役所づくり
2. 情報の共有化
3. 市民との連携
4. 役割の明確化
5. 経営基盤の安定化
6. 評価の充実

### 集中改革プラン

- 定員・給与の適正化
- 民間委託等の推進
- 外郭団体の見直し
- 財政の健全化
- 事務事業の見直し
- 地方公営企業の経営健全化

### 成果

約211億円の歳出削減を実現



新たな改革の視点  
「現場起点による行政改革」  
「短期集中型改革手法」

約500人の人員削減  
民間委託等による歳出削減約44億円  
外郭団体を見直し、6団体を廃止

## 「新潟市行政改革プラン2010」（平成22年度～平成24年度）の策定



# 「新潟市行政改革プラン2010」による健全化への取り組み (平成22年度～平成24年度)

## 改革の構造

### 重点改革項目

#### 政令指定都市機能の充実

- 1 選択と集中に基づく経営資源の再配分
- 2 政策課題の高度化への組織対応
- 3 戦略的な人材マネジメント

#### 新しい公共の構築

- 1 コミュニティ協議会やNPO, 社会福祉協議会などとのパートナーシップ形成
- 2 民間活力の導入推進
- 3 情報公開と市民参画の充実

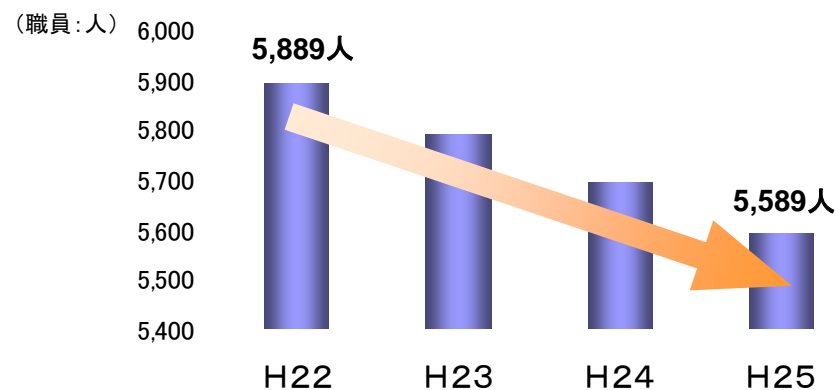
#### 財政の健全化

- 1 収支均衡にむけた取組
- 2 アセットマネジメント推進と資産の有効活用
- 3 公会計改革
- 4 地方公営企業などの経営健全化

## 成果目標

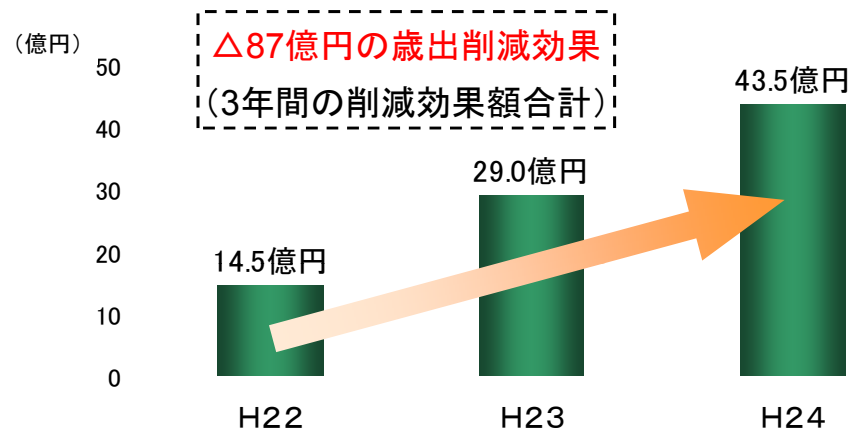
### 人員の削減

✓ 300人の人員削減を実現(3カ年累計)



### H22～H24(3カ年)の歳出削減

✓ 人員削減による歳出削減効果約45億円、その他約42億円





# 将来見通し





# 中期財政見通し(一般会計)

- 市債の発行は合併建設計画事業の増加に伴い平成24年度がピーク。平成25年度以降は大きく減少
- 基金を活用しながら財政運営を進めることとなるが、一層の行財政改革の取り組みにより早期の収支均衡回復を目指す。

(単位:億円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入合計	3,474	3,707	3,809	3,637	3,617
市税	1,136	1,136	1,128	1,133	1,139
地方交付税	484	488	504	510	519
市債	503	557	573	492	446
その他	1,351	1,526	1,604	1,502	1,513
歳出合計	3,537	3,749	3,830	3,654	3,626
人件費	562	548	524	510	504
公債費	357	369	388	419	420
普通建設事業費	624	689	769	618	556
その他	1,994	2,143	2,149	2,107	2,146
歳入－歳出	△ 63	△ 42	△ 21	△ 17	△ 9
基金活用額(財政調整, 都市整備)	63	42	21	17	9
基金残高	186	144	123	106	97

(財政調整基金)  
平成22年度における収支改善により40億円の活用中止(9月補正)  
↓  
平成26年度の基金残高は137億円まで回復

## 試算の前提条件

平成22年度予算を基礎とし、一昨年来の景気の低迷を受け、税収の回復パターンを保守的な見方で試算

【歳入】 市税等: H23: 前年比±0.0%、H24～: 前年比+0.5%  
地方交付税: H21交付額をベースに公債費関係等の増減を加味し、その他については市税と連動  
市債: 建設事業費推計に連動、臨時財政対策債は交付税と連動、退職手当債は各年度退職手当額と連動  
その他: 国・県支出金 事業費推計に連動

【歳出】 人件費: 市税に連動、人員削減効果は織り込み済  
公債費: 新発債 事業費連動(3年据置き20年償還・利率2.5%)  
普通建設事業費: 大規模建設費 合併建設計画事業費・新潟駅周辺整備事業織り込み  
その他: 扶助費 伸び率3.5%、物件費 市税と連動

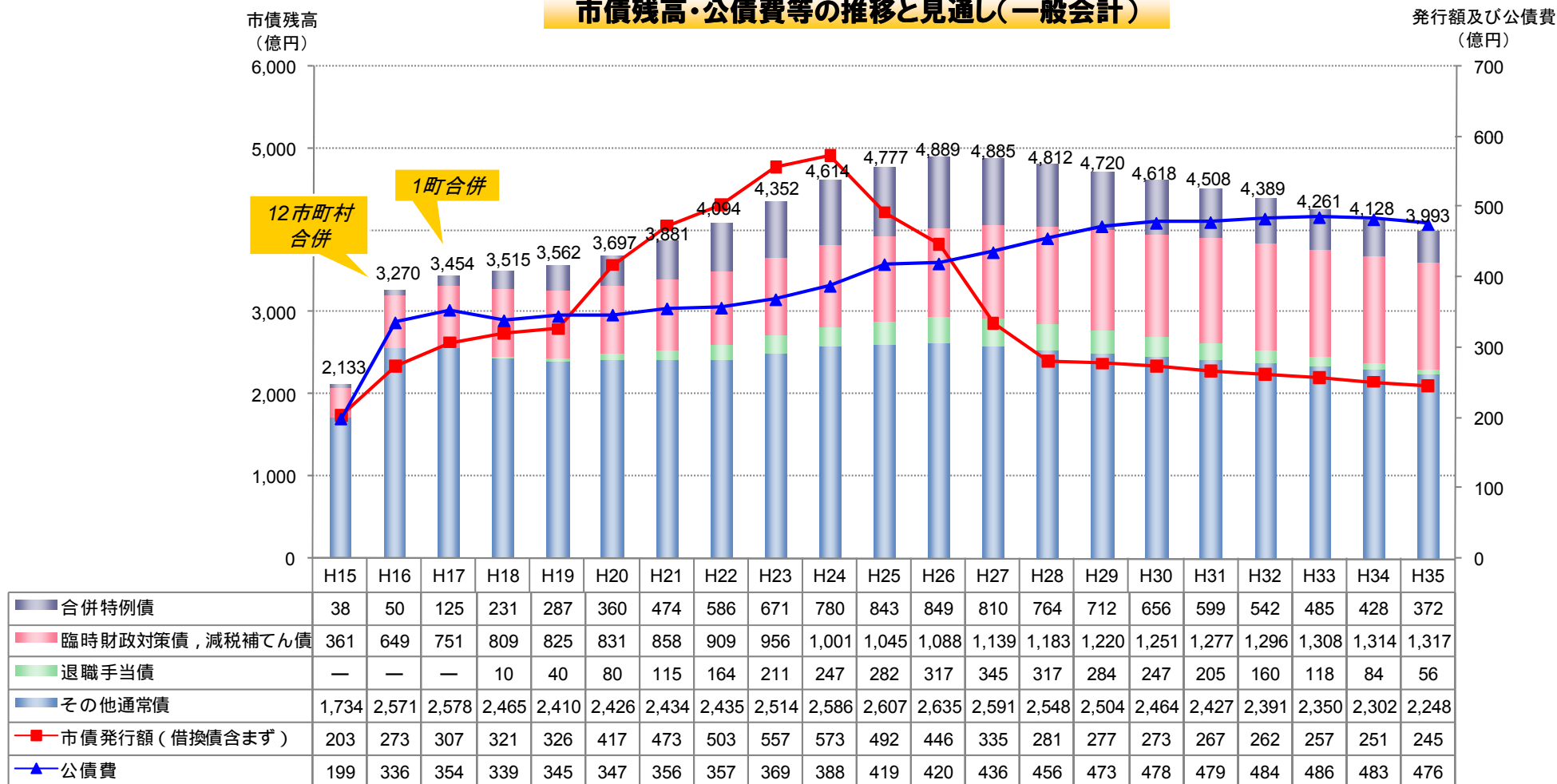
基金残高については平成21年度決算における取崩中止を反映



# 市債残高・公債費等の推移と見通し(一般会計)

- 市債発行額は合併建設計画事業のピークである平成24年度まで増加し、これにあわせて市債残高も平成26年度まで増加するが、平成27年度以降は減少
- 公債費は合併建設計画事業の影響により、平成33年度まで増加、平成34年度以降減少

市債残高・公債費等の推移と見通し(一般会計)



H21までは決算値、H22以降は中期財政見通しを反映して算出

(億円)



# 市債運営



# 資金調達の方考え方及び市債発行計画

- 全国型市場公募地方債を継続して発行
- 平成20年度から共同発行市場公募地方債を発行し、今年度も継続発行
- 安定的かつ適正な資金調達の取り組みを重視

## 平成21年度市債発行実績及び平成22年度市債発行計画(全会計)

単位:億円

市債発行額	H21実績	H22計画	備考
市場公募債(全国型個別)10年債 (H19発行開始)	100.0	100.0	発行月:12月
市場公募債(全国型共同発行)10年債 (H20発行開始)	100.0	100.0	発行月、発行額:H22. 8月 40億円 発行月、発行額:H22. 9月 30億円 発行月、発行額:H23. 2月 30億円
市場公募債(住民参加型)5年債 (H15発行開始)	20.0	20.0	発行月:11月
銀行等引受債	306.3	239.0	
銀行等引受債(借換債)	108.5	57.3	
民間資金小計	634.8	516.3	
公的資金	229.1	339.6	
合計	863.9	855.9	



# 償還に備えた基金の積立て

- 満期一括償還に備え、3年据置後17年間6%づつ(最終年度4%)減債基金へ積立て
- 公債費に対する基金の割合は100%を下回っているが、政令市中3番目に大きい

## 基金積立ルール

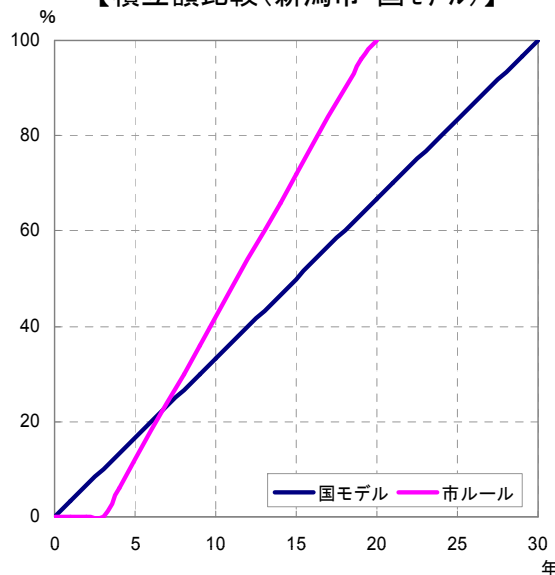
### 新潟市: 20年償還モデル

3年据置後17年間6%づつ(最終年4%)

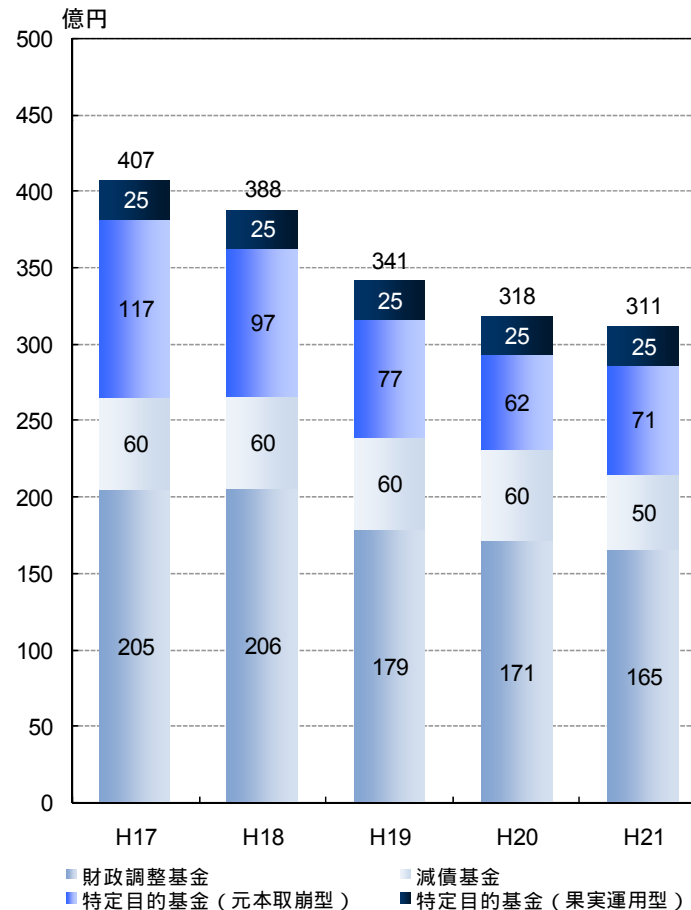
### 国モデル: 30年償還モデル

30年間1/30(3年間で10%)づつ

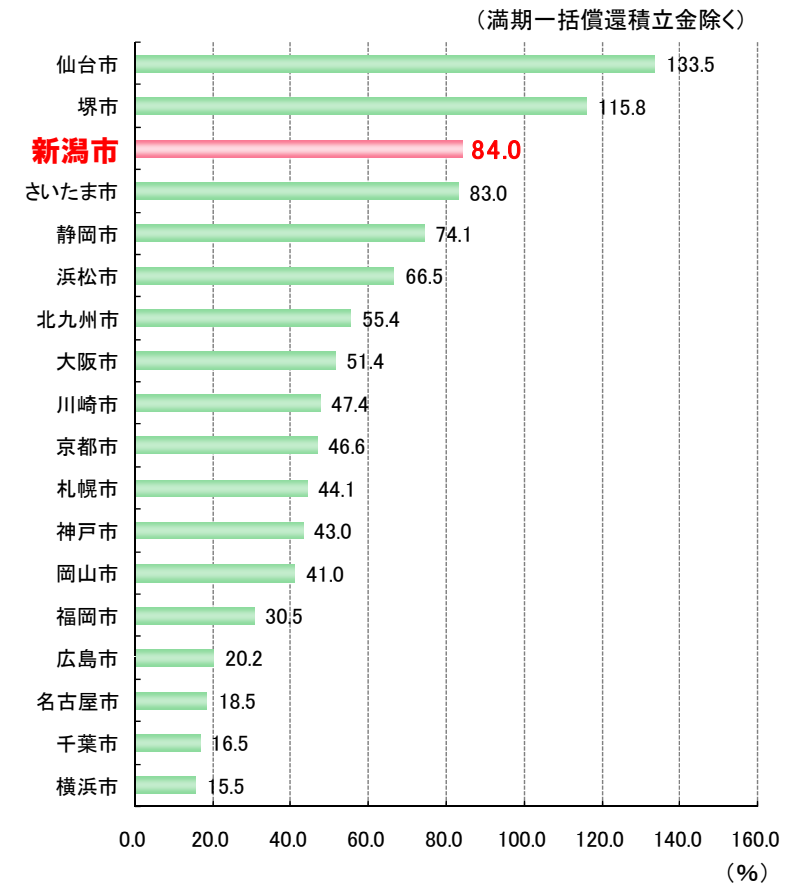
【積立額比較(新潟市・国モデル)】



## 基金残高推移



## 公債費に対する基金割合(H21年度政令市比較)





# 依頼格付けの状況

21年度も財政基盤の安定性などが評価され、20年度と同格の評価を維持継続

## AA- / 安定的

### 格付けが「AA-」である理由

- **自主財源基盤**は国内自治体としては**強固で安定**。
- 合併に伴う基盤整備事業が一巡すれば、対歳入比で見た**債務残高の増勢は改善**に向かう見通し。
- **経常的な行政サービス活動の歳入に対する比率**(投資的活動を除いたベース)は15~20%の**良好な水準**にある。
- **市長の強いリーダーシップのもと**、人件費の抑制など経費の削減に取り組んでおり、**財政規律の向上**に取り組んでいる。

### 他都市の依頼格付け状況 <STANDARD & POOR'S>

団体名	新潟市	横浜市	大阪市	千葉市	京都市	東京都	愛知県
格付け	AA-	AA-	AA-	A+	A+	AA	AA
アウトック	安定的	安定的	ネガティブ	安定的	安定的	ネガティブ	ネガティブ



# IR活動について

- 投資家の皆様からのご意見を参考にして、機関投資家向けIR説明会を充実していくと共に、

投資家の視点を意識したIR活動に取り組みます

**機関投資家/アナリスト個別訪問の実施等、双方向での対話を重視**

投資家の皆様が必要とする情報について、タイムリーにわかりやすく発信します

**ホームページを通じ、適時・公平・継続してIR情報を公開**

## 【 財政IRサイト 】

個別IR説明会	
開催日時	平成22年10月21日(木) 18時00分～17時00分(受付15時30分～)
開催会場	東京グリーンパレス (ばらwの間) (東京都千代田区二番町2番地)
内容	16:00～16:20 「新潟市の都市経営」 新潟市長 篠田 昭 16:20～16:40 「新潟市の財政状況」 新潟市財務部次長 村上 浩世 16:40～17:00 質疑応答
主催	新潟市(後援 財団法人地方債協会)



### 【新潟市民のシンボルマーク】

政令市・新潟の魅力を外にアピールするシンボルマークとして一般公募の中から選ばれたものです。

いつの時代も変わらない新潟の大地を包む雄大な夕日をもとに、大小の赤い月の形はアジア大陸と新潟を、白い扇の形は日本海を表現、マーク全体でアジア大陸の国々をはじめとする海外へ向かう新潟を表しています。

### 【お問い合わせ先】

新潟市財務部財務課資金室

TEL : 025-226-2202

FAX : 025-223-1557

E-mail : [zaimu@city.niigata.lg.jp](mailto:zaimu@city.niigata.lg.jp)

URL : <http://www.city.niigata.jp/>